

少子化をめぐる現状

1 総人口と人口構造の推移

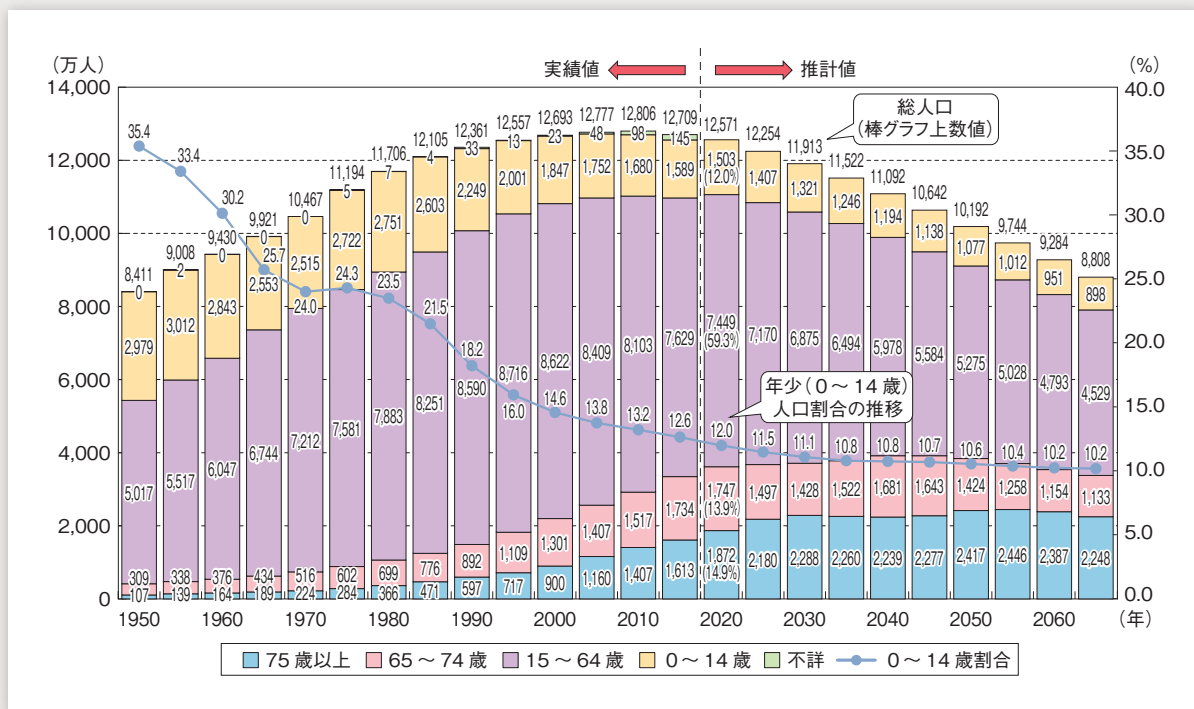
2053年には1億人を割る見込みの総人口

我が国の総人口は、2020年で1億2,571万

人となっている。年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、65歳以上人口は、それぞれ1,503万人、7,449万人、3,619万人となっており、総人口に占める割合は、それぞれ12.0%、59.3%、28.8%となっている。

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成29年推計）」は、我が国

第1-1-1図 我が国の総人口及び人口構造の推移と見通し



資料：2015年までは総務省「国勢調査」、2020年は総務省「人口推計」（2020年10月1日現在（平成27年国勢調査を基準とする推計値））、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果を基に作成。

- 注：1. 2020年以降の年齢階級別人口は、総務省統計局「平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口（参考表）」による年齢不詳をあん分した人口に基づいて算出されていることから、年齢不詳は存在しない。なお、1950～2015年の年少人口割合の算出には分母から年齢不詳を除いている。ただし、1950年及び1955年において割合を算出する際には、下記の注釈における沖縄県の一部の人口を不詳には含めないものとする。
2. 沖縄県の1950年70歳以上の外国人136人（男55人、女81人）及び1955年70歳以上23,328人（男8,090人、女15,238人）は65～74歳、75歳以上の人口から除き、不詳に含めている。
3. 百分率は、小数点第2位を四捨五入して、小数点第1位までを表示した。このため、内訳の合計が100.0%にならない場合がある。

の将来の人口規模や年齢構成等の人口構造の推移を推計している。このうち、中位推計（出生中位・死亡中位）では、合計特殊出生率は、実績値が1.45であった2015年から、2024年の1.42、2035年の1.43を経て、2065年には1.44へ推移すると仮定している。最終年次の合計特殊出生率の仮定を前回推計（平成24年1月推計）と比較すると、30～40歳代における出生率上昇等を受けて、前回の1.35（2060年）から1.44（2065年）に上昇している。

この中位推計の結果に基づけば、総人口は、2053年には1億人を割って9,924万人となり、2065年には8,808万人になる。前回推計結果と比較すると、2065年時点で前回の8,135万人（長期参考推計）が今回では8,808万人へと673万人増加している。人口が1億人を下回る年次は前回の2048年が2053年と5年遅くなっており、人口減少の速度は緩和されたものとなっている。

年齢3区分別の人口規模及び構成の推移をみると、年少人口は、2056年には1,000万人を割り、2065年には898万人の規模になるものと推計され、総人口に占める割合は、2065

年には10.2%となる。

生産年齢人口は、2056年には5,000万人を割り、2065年には4,529万人となる。総人口に占める割合は、2065年には51.4%となる。

65歳以上人口は、2042年に3,935万人でピークを迎え、その後減少し、2065年には3,381万人となる。総人口に占める割合は、2065年には38.4%となる。（第1-1-1図）

前回推計結果と比較すると、推計の前提となる合計特殊出生率が上昇した結果等を受け、2065年時点で、前回から生産年齢人口は約1割、年少人口は約2割増加したものとなっている¹。

世界と比較して年少人口割合が小さい日本

世界全域の年少人口割合（国連推計）は、25.4%であるが、我が国の総人口に占める年少人口の割合は、12.0%と世界的にみても小さくなっている。日本以外では、シンガポール12.3%、韓国12.5%、イタリア13.0%と、相対的に合計特殊出生率が低い国は年少人口割合が小さくなっている。（第1-1-2表）

1 平成24年推計における2065年の推計人口は、2060年以降の仮定値を一定に固定した「長期参考推計」の結果となっており、仮定値が年次ごとに変動していく「基本推計」とは性質が異なることに留意が必要である。

第1-1-2表 諸外国における年齢（3区分）別人口の割合

国名	年齢（3区分）別割合（%）		
	0～14歳	15～64歳	65歳以上
世界	25.4	65.2	9.3
日本	12.0	59.3	28.8
シンガポール	12.3	74.3	13.4
韓国	12.5	71.7	15.8
イタリア	13.0	63.7	23.3
ドイツ	14.0	64.4	21.7
スペイン	14.4	65.6	20.0
ポーランド	15.2	66.0	18.7
カナダ	15.8	66.1	18.1
スウェーデン	17.6	62.0	20.3
フランス	17.7	61.6	20.8
イギリス	17.7	63.7	18.7
中国	17.7	70.3	12.0
ロシア	18.4	66.1	15.5
アメリカ合衆国	18.4	65.0	16.6
アルゼンチン	24.4	64.2	11.4
インド	26.2	67.3	6.6
南アフリカ共和国	28.8	65.7	5.5

資料：United Nations “World Population Prospects 2019” を基に作成。

- 注：1. ただし、諸外国は2020年の数値、日本は総務省「人口推計」（2020年10月1日現在（平成27年国勢調査を基準とする推計値））による。
2. 百分率は、小数点第2位を四捨五入して、小数点第1位までを表示した。このため、内訳の合計が100.0%にならない場合がある。

2 出生数、出生率の推移

100万人を割る出生数

我が国の年間の出生数は、第1次ベビーブーム期には約270万人、第2次ベビーブーム期の1973年には約210万人であったが、1975年に200万人を割り込み、それ以降、毎

年減少し続けた。1984年には150万人を割り込み、1991年以降は増加と減少を繰り返しながら、緩やかな減少傾向となっている。2019年の出生数は、86万5,239人となり、90万人を割り込んだ^{1 2}。

合計特殊出生率³をみると、第1次ベビーブーム期には4.3を超えていたが、1950年以降急激に低下した。その後、第2次ベビーブーム期を含め、ほぼ2.1台で推移していた

1 2018年の出生数（91万8,400人）から5万3,161人の減少であり、「86万ショック」と呼ぶべき状況。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成29年推計）」における2019年の日本人人口に関する出生中位（死亡中位）推計（90万4,342人）と出生低位（死亡中位）推計（82万1,121人）の間に位置している。

2 厚生労働省「人口動態統計速報」（2020年12月分）によれば、2020年1月から12月までの出生数の累計（日本における外国人の出生等を含む速報値）は87万2,683人（対前年比2.9%減）となっている。

3 合計特殊出生率とは、「15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、1人の女性とその年次の年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子供数に相当する。